

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 三浦工業株式会社

【英訳名】 MIURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 祐二

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市堀江町7番地

【電話番号】 (089)979 - 7010

【事務連絡者氏名】 常務取締役 野口 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店

【電話番号】 (03)5793 - 1031(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員関東統括部長 細川 公明

【縦覧に供する場所】 三浦工業株式会社東京支店
(東京都港区高輪2丁目15番35号)

三浦工業株式会社大阪支店
(大阪市東淀川区大桐2丁目7番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	28,875	30,426	34,219	60,357	64,919
経常利益 (百万円)	3,830	4,225	5,126	8,321	9,308
中間(当期)純利益 (百万円)	2,078	2,507	3,050	4,666	5,282
純資産額 (百万円)	57,754	64,283	69,838	61,085	67,432
総資産額 (百万円)	82,393	88,062	96,288	87,313	94,052
1株当たり純資産額 (円)	1,612.74	1,732.98	1,849.71	1,680.55	1,789.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	58.19	68.32	80.88	130.17	142.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.68	67.39	80.09	128.88	141.10
自己資本比率 (%)	70.1	73.0	72.5	69.9	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	117	181	1,145	4,898	5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,038	2,345	3,038	9,521	4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	211	164	790	51	277
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,004	10,549	11,871	12,469	14,553
従業員数 (人)	2,647	2,931	3,071	2,691	2,951
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	20,543	21,788	24,651	43,040	47,249
経常利益 (百万円)	2,646	3,048	3,710	5,804	7,294
中間(当期)純利益 (百万円)	1,468	1,776	2,102	3,295	4,102
資本金 (百万円)	9,544	9,544	9,544	9,544	9,544
発行済株式総数 (千株)	41,763	41,763	41,763	41,763	41,763
純資産額 (百万円)	52,914	57,786	61,750	55,434	60,345
総資産額 (百万円)	78,743	81,935	86,088	81,387	86,537
1株当たり純資産額 (円)	1,477.58	1,557.83	1,635.99	1,525.09	1,601.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.11	48.42	55.74	91.92	110.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.75	47.76	55.19	91.01	109.57
1株当たり配当額 (円)	11.00	20.00	21.00	39.00	42.00
自己資本比率 (%)	67.2	70.5	71.7	68.1	69.7
従業員数 (人)	1,566	1,697	1,841	1,580	1,758

- (注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。
- 2 第47期における提出会社の売上高、経常利益、当期純利益の減少は、会社分割により株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社を設立したことによるものであります。
- 3 第48期における従業員の増加は、主に嘱託区分の従業員を従業員数に加えたことによるものであります。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成18年8月4日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ゼットシステムを吸収合併することを決議し、平成18年12月1日を期日として合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ボイラー等販売事業	1,556
メンテナンス事業	1,267
全社(共通)	248
合計	3,071

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,841
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)には、三浦工機株式会社に労働組合が組織(組合員38人)されており、JAMに属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油や原材料価格が上昇したものの、好調な企業業績や雇用情勢の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も増加傾向が見られるなど、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

小型貫流ボイラー業界におきましても、大企業を中心とした旺盛な設備投資を反映して、製造業全般でのボイラー需要が拡大するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、天然ガス焚きボイラーを中心にさらなる省エネルギーと環境負荷低減の提案などソリューションビジネスを推進し、拡販に努めました。また、お客様とのパートナーシップを強化するため最高のテクノサービスの提供にも取り組み、メンテナンス契約の拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は、原油高や環境意識の高まりからガス焚き小型ボイラーが大幅に伸長し、メンテナンスも堅調に推移したことにより、342億1千9百万円と前年同期(304億2千6百万円)に比べ12.5%増となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、経費削減に努めたことにより、営業利益は46億6千2百万円と前年同期(38億3千9百万円)に比べ21.4%増、経常利益も51億2千6百万円と前年同期(42億2千5百万円)に比べ21.3%増となりました。また、中間純利益は30億5千万円と前年同期(25億7百万円)に比べ21.7%増となり、中間連結会計期間では売上、利益とも過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、食品、化学、電気機械業界向けが引き続き好調に推移し、また、重油から環境負荷の低い天然ガスへの燃料転換が広がり、ガス焚き小型ボイラーが大幅に伸長したことにより、増収となりました。

水管ボイラーは、船用補助ボイラーは堅調に売上を伸ばしましたが、コージェネ用排熱ボイラーはディーゼル発電装置向けが原油高の影響で減少したことにより、減収となりました。冷熱機器は、食品用真空冷却機が増加しましたが、医療用滅菌器が減少したため、減収となりました。

水処理装置及びボイラー用薬品は、システム軟水装置が伸長し、ボイラー用薬品も増加しましたので、増収となりました。この結果、当事業の売上高は235億7百万円と前年同期(204億5千2百万円)に比べ14.9%増となりました。

メンテナンス事業

メンテナンスにおきましては、大手工場など重点ユーザーへのサービス強化を推進し、メンテナンス再契約の受注確保に努めたことや小型ボイラーの売上増に伴う新規契約の増加により、ZMP(3年間有償保守管理)契約やメンテナンスリースが順調に推移し、当事業の売上高は107億1千1百万円と前年同期(99億7千4百万円)に比べ7.4%増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ26億8千1百万円減少し、118億7千1百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ9億6千4百万円増加し、11億4千5百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が6億9千3百万円増加し、30億3千8百万円の支出となりました。これは主に、設備投資など有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が9億5千4百万円増加し、7億9千万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ボイラー等販売事業	10,396	+11.9
メンテナンス事業	1,117	+18.1
合計	11,513	+12.5

(注) 1 金額は、製造原価により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるボイラー等販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ボイラー等販売事業	2,132	+41.2	3,237	+54.0

(注) 1 金額は、販売価格により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

3 受注生産は、上記事業のうち、船用ボイラー及び船用機器のみであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ボイラー等販売事業	23,507	+14.9
メンテナンス事業	10,711	+7.4
合計	34,219	+12.5

(注) 1 金額は、消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「熱・水・環境のベストパートナーを目指す」をスローガンに掲げて、貫流ボイラーを中心に他に先駆ける独自の新技術の研究開発に努めるとともに、ボイラー以外の分野では、熱エネルギー利用技術、水処理技術をベースとして、膜利用装置、過冷却水装置、真空冷却装置、軟水装置、滅菌装置、ろ過装置などの新製品開発に取り組んでおります。また、ダイオキシン類の分析測定や分解処理装置などの環境関連技術の研究開発にも努めています。特に研究開発に当たっては、環境問題、安全問題を重視し、環境への配慮と高性能・安全性を追求した新製品開発に力を入れております。

これらの研究開発活動は、当社及び連結子会社である株式会社三浦プロテックの各技術本部を中核にそれぞれの技術部門と連携して新技術の実用化、製品化に向けた研究開発を進めております。また、当社の三浦研究所では、新規事業のための応用研究や長期的な研究課題に取り組み、三浦環境科学研究所では、ダイオキシン類、環境ホルモンなど超微量・有害物質の測定分析技術と環境汚染物質の処理技術の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、8億6百万円であります。なお、研究開発費には、各事業部門に配賦できない基礎研究費用1億3千万円が含まれております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の概要、成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

ボイラー等販売事業

食品機械では、食品用急速冷却機「冷風真空複合冷却機 クールデュオ」を新たに開発、販売しました。「クールデュオ」は冷風冷却機能と真空冷却機能を融合し、食材の種類や成分状況に応じて両機能制御を組み合わせる複合制御冷却や各々単独の制御冷却機能を有しております。

従来の冷風冷却機に比べ短時間に温度ムラの少ない良好な状態で食材を冷却することができます。

環境関連機器では、「GC/MS用ダイオキシン類自動前処理装置」を新たに開発、販売しました。

「GC/MS用ダイオキシン類自動前処理装置」は、ダイオキシンのガスクロマトグラフ質量分析計(GC/MS)を用いる公定法分析の前処理を自動化し、試料に含まれる妨害物質の効率的な除去、ダイオキシン類の高効率な濃縮、安定したダイオキシン類の回収を実現しております。これにより、精製から濃縮までの前処理工程の時間短縮を図ることができます。

当事業に係る研究開発費は、6億7千6百万円であります。

メンテナンス事業

メンテナンス事業に係る研究開発活動については、製品開発と不可分であるため、上記「(1)ボイラー等販売事業」の研究開発活動に含めて記載しましたので、これ以外に特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうちボイラー等販売事業については、次のように変更いたしました。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ボイラー等販売事業	5,218	工場新設、工場用地購入、販売用設備・生産設備の維持・更新、リース用資産の拡充等	自己資金
メンテナンス	1,633	リース用資産の拡充等	自己資金
消去又は全社	702		
合計	7,554		

(注) 1 金額は、消費税等を含んでおりません。

2 ボイラー等販売事業において、工場用地取得費等が増加したことに伴い、当初の計画に比べ、投資予定額を745百万円増加することになりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(百万円)	完成年月	完成後の 増加能力
提出会社	ボイラー等 販売事業	工場用地等購入	27	平成18年9月	
	ボイラー等 販売事業	I T 関連機器等の拡充	113	平成18年9月	
	ボイラー等 販売事業	生産用設備の維持・更新	131	平成18年9月	
	ボイラー等 販売事業	販売用設備の維持・更新	157	平成18年9月	
	ボイラー等 販売事業	賃貸資産(リース物件)の取得	230	平成18年9月	
	メンテナンス 事業	賃貸資産(リース物件)の取得	171	平成18年9月	

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	41,763,704	41,763,704		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,686	5,392
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	568,600 (注) 1	539,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、会社都合によりその地位を失った場合、その他正当な理由のある場合には、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定めるところにより、権利行使できるものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。
- (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、平成15年6月26日開催の第45回定時株主総会決議及び平成15年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、常勤監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		41,763		9,544		10,031

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,947	9.45
株式会社ミウラ	愛媛県松山市衣山3丁目3番1号	2,400	5.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,113	5.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,014	4.82
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,776	4.25
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	1,640	3.93
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,189	2.85
財団法人三浦教育振興財団	愛媛県松山市堀江町7番地	1,000	2.39
三浦工業従業員持株会	愛媛県松山市堀江町7番地	992	2.38
いよぎんリース株式会社	愛媛県松山市三番町4丁目12番1	968	2.32
計		18,045	43.21

(注) 当社は自己株式4,018千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,711,400	377,114	
単元未満株式	普通株式 33,704		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		377,114	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江町7番地	4,018,600		4,018,600	9.62
計		4,018,600		4,018,600	9.62

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,270	3,140	2,885	2,805	2,905	2,980
最低(円)	2,925	2,740	2,455	2,420	2,550	2,665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツ及びえひめ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		11,099		11,705		15,294	
2	4	18,909		21,262		20,033	
3		1,794		16,306		9,807	
4		2,313		2,590		2,464	
5		6,992		7,519		6,647	
6		1,346		1,619		2,001	
7		483		952		611	
		貸倒引当金		76		164	
		流動資産合計	48.6	61,878	64.3	56,696	60.3
固定資産							
1	1						
(1)	2	8,008		7,995		7,882	
(2)		3,941		4,426		4,312	
(3)	2	7,907		8,004		8,186	
(4)		643		2,582		781	
(5)		875	24.3	919	24.8	880	23.4
2		394	0.4	475	0.5	464	0.5
3							
(1)		18,633		5,385		10,306	
(2)		23		66		23	
(3)		90		39		83	
(4)		5,105		4,838		4,805	
		貸倒引当金		324	10.4	371	15.8
		固定資産合計	51.4	34,409	35.7	37,356	39.7
		資産合計	100.0	96,288	100.0	94,052	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			1,866		2,065		2,274	
2	2		240		200		240	
3					8,700		8,700	
4			1,423		1,450		2,415	
5			4,349		4,595		4,228	
6			427		486		447	
7			2,210		2,756		2,881	
8			3,034		4,207		3,971	
			13,552	15.4	24,459	25.4	25,158	26.7
流動負債合計								
固定負債								
1			8,700					
2			693		1,063		611	
3			139		207		160	
4			601		680		586	
5			32		38		35	
			10,167	11.5	1,990	2.1	1,394	1.5
			23,719	26.9	26,449	27.5	26,553	28.2
負債合計								
(少数株主持分)								
			59	0.1			67	0.1
少数株主持分								
(資本の部)								
			9,544	10.8			9,544	10.1
			10,121	11.5			10,108	10.7
			51,675	58.8			53,709	57.1
			523	0.6			595	0.6
			485	0.6			345	0.3
			7,096	8.1			6,178	6.5
			64,283	73.0			67,432	71.7
			88,062	100.0			94,052	100.0
負債、少数株主 持分及び資本合計								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,544	9.9		
2 資本剰余金				10,104	10.5		
3 利益剰余金				55,930	58.1		
4 自己株式				6,096	6.3		
株主資本合計				69,482	72.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				648	0.6		
2 為替換算 調整勘定				313	0.3		
評価・換算差額等 合計				335	0.3		
少数株主持分				20	0.0		
純資産合計				69,838	72.5		
負債及び純資産 合計				96,288	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			30,426	100.0		34,219	100.0		64,919	100.0
売上原価			16,787	55.2		19,179	56.1		36,379	56.0
売上総利益			13,638	44.8		15,039	43.9		28,539	44.0
販売費及び 一般管理費	1		9,799	32.2		10,377	30.3		20,079	31.0
営業利益			3,839	12.6		4,662	13.6		8,459	13.0
営業外収益										
1 受取利息		42			54			96		
2 信託運用益		63			131			220		
3 受取賃貸料		201			168			361		
4 為替差益		51			15			67		
5 その他		116	475	1.6	184	554	1.6	279	1,026	1.6
営業外費用										
1 支払利息		88			88			175		
2 その他		0	89	0.3	1	90	0.2	1	177	0.3
経常利益			4,225	13.9		5,126	15.0		9,308	14.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	6			13			8		
2 貸倒引当金戻入 益		114	121	0.4	112	126	0.3	73	81	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	1			25			1		
2 固定資産除却損	4	31			25			93		
3 関係会社株式 評価損			33	0.1		51	0.1	238	333	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			4,313	14.2		5,201	15.2		9,057	14.0
法人税、住民税 及び事業税		1,368			1,397			4,116		
法人税等調整額		436	1,804	6.0	752	2,149	6.3	346	3,770	5.8
少数株主利益			1	0.0		1	0.0		3	0.0
中間(当期) 純利益			2,507	8.2		3,050	8.9		5,282	8.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,915		9,915
資本剰余金増加高					
非連結子会社との合併に 伴う増加高		160		160	
連結子会社の合併に伴う 増加高		56	216	56	216
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		11	11	24	24
資本剰余金中間期末(期末) 残高			10,121		10,108
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			50,242		50,242
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,507	2,507	5,282	5,282
利益剰余金減少高					
連結子会社の合併に伴う 減少高		56		56	
配当金		1,017	1,074	1,759	1,816
利益剰余金中間期末(期末) 残高			51,675		53,709

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,544	10,108	53,709	6,178	67,182
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			829		829
中間純利益			3,050		3,050
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		3		83	79
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)		3	2,221	81	2,299
平成18年9月30日残高(百万円)	9,544	10,104	55,930	6,096	69,482

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	595	345	249	67	67,499
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					829
中間純利益					3,050
自己株式の取得					1
自己株式の処分					79
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	53	32	85	46	39
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	53	32	85	46	2,338
平成18年9月30日残高(百万円)	648	313	335	20	69,838

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,313	5,201	9,057
減価償却費		820	894	1,744
貸倒引当金の増減額		93	137	71
賞与引当金の増減額		594	125	75
受取利息及び受取配当金		66	79	155
支払利息		88	88	175
関係会社株式評価損				238
信託運用損益		63	131	220
為替差損益		9	7	6
有形固定資産除売却損		31	51	93
売上債権の増減額		80	1,207	1,108
たな卸資産の増減額		994	857	592
仕入債務の増減額		332	218	36
未払費用の増減額		712	430	
その他		25	461	611
小計		2,331	3,502	9,878
利息及び配当金の受取額		69	88	154
利息の支払額		73	87	175
法人税等の支払額		2,145	2,358	3,897
営業活動による キャッシュ・フロー		181	1,145	5,959

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		488	773	1,275
定期預金の払戻による収入		527	749	1,197
貸付けによる支出		21	111	264
貸付金の回収による収入		0	1	6
有価証券の取得による支出		999	1,296	1,299
有価証券の売却による収入		1,000	301	1,999
投資有価証券の取得 による支出		387	3	1,193
投資有価証券の売却 による収入		217	500	515
非連結子会社への出資によ る支出				307
有形固定資産の取得 による支出		1,918	2,540	3,378
有形固定資産の売却 による収入			279	
その他		275	143	243
投資活動による キャッシュ・フロー		2,345	3,038	4,242
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100	40	50
長期借入金の 返済による支出		50		50
自己株式の取得による支出		1	1	4
自己株式の売却による収入		1,133	79	2,040
配当金の支払額		1,017	828	1,758
財務活動による キャッシュ・フロー		164	790	277
現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	2	20
現金及び現金同等物 の増減額		1,987	2,681	2,015
現金及び現金同等物 の期首残高		12,469	14,553	12,469
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		67		67
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,549	11,871	14,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社、株式会社サンケミ、三浦精機株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社ゼットシステム、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、三浦エヌピー株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの12社であり、非連結子会社は、上海三浦鍋爐有限公司他4社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、三浦バイデル株式会社は、三浦マシン株式会社により吸収合併されたことにより消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社、株式会社サンケミ、三浦精機株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社ゼットシステム、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、三浦エヌピー株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの12社であり、非連結子会社は、上海三浦鍋爐有限公司他4社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社、株式会社サンケミ、三浦精機株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社ゼットシステム、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、三浦エヌピー株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの12社であり、非連結子会社は、上海三浦鍋爐有限公司他4社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、三浦バイデル株式会社は、三浦マシン株式会社により吸収合併されたことにより消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社の投資については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社5社の投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、韓国三浦工業株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、韓国三浦工業株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商品 薬品及び軟水器 総平均法に基づく原価法 その他 個別法に基づく原価法 製品、半製品、仕掛品 主として個別法に基づく原価法 原材料 主として総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 商品 同左 製品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 商品 同左 製品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法を基準とし、リース物件の機械及び装置(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見込価格を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～65年</p> <p>機械装置 6～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費に備えるため、保証期間中の製品保証費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売掛金については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 ヘッジ方針 当社グループは、外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ222百万円を中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ392百万円を中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は69,817百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は7百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,012百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,162百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,546百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,155百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 903百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,058百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 50百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,250百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 903百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,153百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 50百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,121百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 903百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,025百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 50百万円</p>
<p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関との借入金について、次の金額の債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ミウラボイラ・インク</p> <p style="padding-left: 40px;">借入保証 22百万円 (外貨額 200千USドル)</p>		
	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 684百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>855百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>28百万円</td></tr> </table>	給料	2,536百万円	退職給付費用	228百万円	役員退職給与 引当金繰入額	34百万円	賞与引当金 繰入額	932百万円	賃借料	855百万円	貸倒引当金 繰入額	28百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,667百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,195百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>888百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>11百万円</td></tr> </table>	給料	2,667百万円	退職給付費用	78百万円	役員退職給与 引当金繰入額	100百万円	賞与引当金 繰入額	1,195百万円	賃借料	888百万円	貸倒引当金 繰入額	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,169百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,222百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,719百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>97百万円</td></tr> </table>	給料	5,169百万円	退職給付費用	456百万円	役員退職給与 引当金繰入額	67百万円	賞与引当金 繰入額	1,222百万円	賃借料	1,719百万円	貸倒引当金 繰入額	97百万円
給料	2,536百万円																																					
退職給付費用	228百万円																																					
役員退職給与 引当金繰入額	34百万円																																					
賞与引当金 繰入額	932百万円																																					
賃借料	855百万円																																					
貸倒引当金 繰入額	28百万円																																					
給料	2,667百万円																																					
退職給付費用	78百万円																																					
役員退職給与 引当金繰入額	100百万円																																					
賞与引当金 繰入額	1,195百万円																																					
賃借料	888百万円																																					
貸倒引当金 繰入額	11百万円																																					
給料	5,169百万円																																					
退職給付費用	456百万円																																					
役員退職給与 引当金繰入額	67百万円																																					
賞与引当金 繰入額	1,222百万円																																					
賃借料	1,719百万円																																					
貸倒引当金 繰入額	97百万円																																					
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	3百万円	機械装置及び 運搬具	1百万円	土地	2百万円	計	6百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1百万円	土地	12百万円	計	13百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	3百万円	機械装置及び 運搬具	3百万円	土地	2百万円	その他	0百万円	計	8百万円												
建物及び 構築物	3百万円																																					
機械装置及び 運搬具	1百万円																																					
土地	2百万円																																					
計	6百万円																																					
機械装置及び 運搬具	1百万円																																					
土地	12百万円																																					
計	13百万円																																					
建物及び 構築物	3百万円																																					
機械装置及び 運搬具	3百万円																																					
土地	2百万円																																					
その他	0百万円																																					
計	8百万円																																					
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	12百万円	土地	12百万円	計	25百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円																						
機械装置及び 運搬具	1百万円																																					
建物及び 構築物	12百万円																																					
土地	12百万円																																					
計	25百万円																																					
機械装置及び 運搬具	1百万円																																					
その他	0百万円																																					
計	1百万円																																					
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31百万円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	8百万円	機械装置及び 運搬具	20百万円	その他	1百万円	計	31百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	20百万円	その他	5百万円	計	25百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>93百万円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	41百万円	機械装置及び 運搬具	40百万円	その他	10百万円	ソフトウェア	0百万円	計	93百万円												
建物及び 構築物	8百万円																																					
機械装置及び 運搬具	20百万円																																					
その他	1百万円																																					
計	31百万円																																					
機械装置及び 運搬具	20百万円																																					
その他	5百万円																																					
計	25百万円																																					
建物及び 構築物	41百万円																																					
機械装置及び 運搬具	40百万円																																					
その他	10百万円																																					
ソフトウェア	0百万円																																					
計	93百万円																																					

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	41,763			41,763

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,073	0	55	4,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 711株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 55,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	829	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	792	21.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 11,099百万円	現金及び預金勘定 11,705百万円	現金及び預金勘定 15,294百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 549百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 833百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 741百万円
<u>現金及び現金同等物 10,549百万円</u>	有価証券に含まれる 運用期間が3か月以 内のCP 999百万円	<u>現金及び現金同等物 14,553百万円</u>
	<u>現金及び現金同等物 11,871百万円</u>	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0" data-bbox="159 515 478 660"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,924百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,652百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 728 478 828"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,975百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,222百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 907 478 996"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(追加情報) 受取リース料及び未経過リース料期末残高相当額について、リース契約上、リース料に上乗せされている機器の保守料相当額を明示していないことから、従来保守料込みの金額を記載しておりましたが、リース取引の金額的な重要性が増してきたため、リース料に含まれる保守料相当額の按分方法の明確化を行い、当中間連結会計期間より保守料相当額を除いて、当該金額を算出しております。この結果、従来の方法と比較して、未経過リース料中間期末残高相当額のうち1年内は651百万円、1年超は1,998百万円減少しております。また、受取リース料が654百万円、受取利息相当額が62百万円減少しております。</p>	機械装置及び運搬具		取得価額	3,924百万円	減価償却累計額	1,272百万円	中間期末残高	2,652百万円	1年内	1,246百万円	1年超	4,975百万円	合計	6,222百万円	受取リース料	780百万円	減価償却費	237百万円	受取利息相当額	171百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0" data-bbox="582 515 901 660"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,561百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,994百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="582 728 901 828"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,920百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="582 907 901 996"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械装置及び運搬具		取得価額	4,561百万円	減価償却累計額	1,566百万円	中間期末残高	2,994百万円	1年内	1,471百万円	1年超	5,449百万円	合計	6,920百万円	受取リース料	931百万円	減価償却費	283百万円	受取利息相当額	194百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="0" data-bbox="1005 515 1324 660"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,063百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1005 728 1324 828"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,705百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="1005 907 1324 996"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(追加情報) 受取リース料及び未経過リース料期末残高相当額について、リース契約上、リース料に上乗せされている機器の保守料相当額を明示していないことから、従来保守料込みの金額を記載しておりましたが、リース取引の金額的な重要性が増してきたため、リース料に含まれる保守料相当額の按分方法の明確化を行い、当連結会計年度より、保守料相当額を除いて、当該金額を算出しております。この結果、従来の方法と比較して、未経過リース料期末残高相当額のうち1年内は634百万円、1年超は2,210百万円減少しております。また受取リース料が1,373百万円、受取利息相当額が111百万円減少しております。</p>	機械装置及び運搬具		取得価額	4,319百万円	減価償却累計額	1,256百万円	期末残高	3,063百万円	1年内	1,373百万円	1年超	5,331百万円	合計	6,705百万円	受取リース料	1,634百万円	減価償却費	506百万円	受取利息相当額	360百万円
機械装置及び運搬具																																																														
取得価額	3,924百万円																																																													
減価償却累計額	1,272百万円																																																													
中間期末残高	2,652百万円																																																													
1年内	1,246百万円																																																													
1年超	4,975百万円																																																													
合計	6,222百万円																																																													
受取リース料	780百万円																																																													
減価償却費	237百万円																																																													
受取利息相当額	171百万円																																																													
機械装置及び運搬具																																																														
取得価額	4,561百万円																																																													
減価償却累計額	1,566百万円																																																													
中間期末残高	2,994百万円																																																													
1年内	1,471百万円																																																													
1年超	5,449百万円																																																													
合計	6,920百万円																																																													
受取リース料	931百万円																																																													
減価償却費	283百万円																																																													
受取利息相当額	194百万円																																																													
機械装置及び運搬具																																																														
取得価額	4,319百万円																																																													
減価償却累計額	1,256百万円																																																													
期末残高	3,063百万円																																																													
1年内	1,373百万円																																																													
1年超	5,331百万円																																																													
合計	6,705百万円																																																													
受取リース料	1,634百万円																																																													
減価償却費	506百万円																																																													
受取利息相当額	360百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	148百万円	減価償却累計額相当額	117百万円	中間期末残高相当額	31百万円	その他 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	74百万円	減価償却累計額相当額	51百万円	中間期末残高相当額	22百万円	1年内	22百万円	1年超	32百万円	合計	55百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	81百万円	減価償却累計額相当額	61百万円	中間期末残高相当額	20百万円	その他 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	40百万円	減価償却累計額相当額	29百万円	中間期末残高相当額	11百万円	1年内	16百万円	1年超	16百万円	合計	32百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	81百万円	減価償却累計額相当額	56百万円	期末残高相当額	25百万円	その他 (工具器具及び備品)		取得価額相当額	40百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	期末残高相当額	15百万円	1年内	18百万円	1年超	23百万円	合計	42百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	1百万円
機械装置及び運搬具																																																																																						
取得価額相当額	148百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	117百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	31百万円																																																																																					
その他 (工具器具及び備品)																																																																																						
取得価額相当額	74百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	51百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	22百万円																																																																																					
1年内	22百万円																																																																																					
1年超	32百万円																																																																																					
合計	55百万円																																																																																					
支払リース料	19百万円																																																																																					
減価償却費相当額	18百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具																																																																																						
取得価額相当額	81百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	61百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	20百万円																																																																																					
その他 (工具器具及び備品)																																																																																						
取得価額相当額	40百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	29百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	11百万円																																																																																					
1年内	16百万円																																																																																					
1年超	16百万円																																																																																					
合計	32百万円																																																																																					
支払リース料	9百万円																																																																																					
減価償却費相当額	9百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具																																																																																						
取得価額相当額	81百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	56百万円																																																																																					
期末残高相当額	25百万円																																																																																					
その他 (工具器具及び備品)																																																																																						
取得価額相当額	40百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	25百万円																																																																																					
期末残高相当額	15百万円																																																																																					
1年内	18百万円																																																																																					
1年超	23百万円																																																																																					
合計	42百万円																																																																																					
支払リース料	33百万円																																																																																					
減価償却費相当額	31百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	7,025	7,039	13
(2) 社債	7,798	7,811	13
(3) その他			
合計	14,823	14,851	27

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,077	3,955	877
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	60	61	0
合計	3,137	4,016	878

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999百万円
非上場外国債券	0百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	172百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	7,008	7,006	1
(2) 社債	7,000	6,999	0
(3) その他			
合計	14,008	14,006	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,881	4,962	1,081
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	60	68	7
合計	3,942	5,030	1,088

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,297百万円
非上場外国債券	2百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	175百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	7,018	7,011	7
(2) 社債	7,503	7,503	0
(3) その他			
合計	14,522	14,514	7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,879	4,870	990
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	60	67	7
合計	3,939	4,938	998

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	299百万円
非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	175百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間末においては、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間末においては、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当連結会計年度末においては、開示の対象となるデリバティブ取引はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,452	9,974	30,426		30,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	946		946	(946)	
計	21,399	9,974	31,373	(946)	30,426
営業費用	18,608	7,241	25,850	737	26,587
営業利益	2,790	2,732	5,523	(1,683)	3,839

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,507	10,711	34,219		34,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117		1,117	(1,117)	
計	24,624	10,711	35,336	(1,117)	34,219
営業費用	20,785	8,019	28,804	752	29,557
営業利益	3,839	2,692	6,532	(1,870)	4,662

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,204	20,715	64,919		64,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868		1,868	(1,868)	
計	46,072	20,715	66,788	(1,868)	64,919
営業費用	39,885	15,045	54,931	1,528	56,459
営業利益	6,187	5,669	11,856	(3,396)	8,459

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1) ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンボジットボイラー、排熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2) メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンス・リース、ダイオキシン類測定分析等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、企業集団の広告に要した費用及び提出会社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,683百万円

当中間連結会計期間 1,870百万円

前連結会計年度 3,396百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,732.98円	1株当たり純資産額 1,849.71円	1株当たり純資産額 1,789.11円
1株当たり中間純利益 68.32円	1株当たり中間純利益 80.88円	1株当たり当期純利益 142.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 67.39円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 80.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 141.10円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		69,838	
普通株式に係る純資産額(百万円)		69,817	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		20	
普通株式の発行済株式数(千株)		41,763	
普通株式の自己株式数(千株)		4,018	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		37,745	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,507	3,050	5,282
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,507	3,050	5,282
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	36,695,050	37,714,501	37,047,396
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(株)			
自己株式取得方式によるス tockオプション	165,986	93,778	119,630
新株予約権によるス tockオプション	344,148	278,734	271,431
普通株式増加数(株)	510,134	372,512	391,061
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,260		6,741		11,084	
2 受取手形	4	7,410		6,589		7,555	
3 売掛金		7,952		8,999		8,805	
4 有価証券		1,794		16,306		9,807	
5 金銭の信託		2,313		2,590		2,464	
6 たな卸資産		4,182		4,695		3,881	
7 繰延税金資産		888		1,067		1,376	
8 その他		1,659		2,545		1,952	
貸倒引当金		82		50		101	
流動資産合計		34,379	42.0	49,484	57.5	46,824	54.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	7,155		7,027		6,942	
(2) 土地	2	7,625		7,709		7,894	
(3) その他		4,650		6,906		5,058	
計		19,431		21,643		19,895	
2 無形固定資産		409		530		520	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		18,218		5,206		10,127	
(2) 関係会社株式		5,954		5,764		5,715	
(3) その他		3,840		3,684		3,719	
貸倒引当金		298		225		265	
計		27,715		14,429		19,297	
固定資産合計		47,555	58.0	36,603	42.5	39,713	45.9
資産合計		81,935	100.0	86,088	100.0	86,537	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,921		2,055		2,150	
2	短期借入金	750		1,120		190	
3	1年内償還予定 社債			8,700		8,700	
4	未払法人税等	1,061		910		2,194	
5	前受金	5,896		4,084		5,537	
6	製品保証引当金	270		299		281	
7	賞与引当金	1,533		1,930		1,998	
8	その他	2,220		3,221		3,510	
流動負債合計		13,653	16.7	22,321	25.9	24,562	28.4
固定負債							
1	社債	8,700					
2	長期借入金	815		540		660	
3	繰延税金負債	458		872		426	
4	役員退職給与 引当金	507		583		525	
5	その他	14		20		17	
固定負債合計		10,495	12.8	2,016	2.4	1,629	1.9
負債合計		24,149	29.5	24,337	28.3	26,191	30.3
(資本の部)							
資本金		9,544	11.6			9,544	11.0
資本剰余金							
1	資本準備金	10,031				10,031	
2	その他資本 剰余金	33				19	
資本剰余金合計		10,065	12.3			10,051	11.6
利益剰余金							
1	利益準備金	818				818	
2	任意積立金	40,595				40,595	
3	中間(当期) 未処分利益	3,335				4,919	
利益剰余金合計		44,749	54.6			46,333	53.5
その他有価証券 評価差額金		523	0.6			595	0.7
自己株式		7,096	8.6			6,178	7.1
資本合計		57,786	70.5			60,345	69.7
負債・資本合計		81,935	100.0			86,537	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,544	11.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				10,031			
(2) その他資本 剰余金				15			
資本剰余金合計				10,047	11.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				818			
(2) その他利益 剰余金				15			
買替資産 積立金				43,080			
別途積立金				3,692			
繰越利益 剰余金							
利益剰余金合計				47,606	55.3		
4 自己株式				6,096	7.1		
株主資本合計				61,101	71.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				648			
評価・換算差額等 合計				648	0.7		
純資産合計				61,750	71.7		
負債及び純資産 合計				86,088	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		21,788	100.0	24,651	100.0	47,249	100.0
売上原価		11,668	53.6	13,500	54.8	25,667	54.3
売上総利益		10,120	46.4	11,151	45.2	21,582	45.7
販売費及び 一般管理費		7,945	36.4	8,369	33.9	16,207	34.3
営業利益		2,175	10.0	2,781	11.3	5,374	11.4
営業外収益	1	969	4.4	1,020	4.1	2,104	4.4
営業外費用	2	95	0.4	91	0.3	185	0.4
経常利益		3,048	14.0	3,710	15.1	7,294	15.4
特別利益		76	0.3	65	0.2	62	0.1
特別損失		29	0.1	49	0.2	325	0.6
税引前中間(当期) 純利益		3,095	14.2	3,726	15.1	7,031	14.9
法人税、住民税 及び事業税		1,017	4.6	905	3.7	3,195	6.8
法人税等調整額		301	1.4	718	2.9	266	0.6
中間(当期)純利益		1,776	8.2	2,102	8.5	4,102	8.7
前期繰越利益		1,558				1,558	
中間配当額						741	
中間(当期) 未処分利益		3,335				4,919	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					自己株式		
				買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,544	10,031	19	818	15	40,580	4,919
中間会計期間中の変動額							
買換資産積立金の取崩(注)					0		0
別途積立金の積立(注)						2,500	2,500
剰余金の配当(注)							829
中間純利益							2,102
自己株式の取得							
自己株式の処分			3				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	3	-	0	2,500	1,226
平成18年9月30日残高(百万円)	9,544	10,031	15	818	15	43,080	3,692

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,178	59,750	595	60,345
中間会計期間中の変動額				
買換資産積立金の取崩(注)		-		-
別途積立金の積立(注)		-		-
剰余金の配当(注)		829		829
中間純利益		2,102		2,102
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	83	79		79
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		-	53	53
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	81	1,350	53	1,404
平成18年9月30日残高(百万円)	6,096	61,101	648	61,750

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定してお ります) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 薬品、軟水器、部品 (商品に含まれる部 品は当社が仕入を行 い、一部の連結子会 社へ供給しているも のであります) 総平均法に基づ く原価法 その他 個別法に基づく原 価法 製品、半製品、仕掛品 個別法に基づく原価 法 原材料 総平均法に基づく原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基 づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定して おります) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定してお ります) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を基準とし、リース物件の機械及び装置(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見込価格を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～65年 その他 6～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費に備えるため、保証期間中の製品保証費を過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ136百万円を中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ251百万円を中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は61,750百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,624百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,312百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,958百万円</p>																								
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	建物	1,155百万円	土地	903百万円	計	2,058百万円	短期借入金	50百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	建物	1,250百万円	土地	903百万円	計	2,153百万円	短期借入金	50百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	建物	1,121百万円	土地	903百万円	計	2,025百万円	短期借入金	50百万円
建物	1,155百万円																									
土地	903百万円																									
計	2,058百万円																									
短期借入金	50百万円																									
建物	1,250百万円																									
土地	903百万円																									
計	2,153百万円																									
短期借入金	50百万円																									
建物	1,121百万円																									
土地	903百万円																									
計	2,025百万円																									
短期借入金	50百万円																									
<p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関との取引保証及び借入金について、次の金額の債務保証を行っております。</p> <p>ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド (取引保証) 20百万円 (外貨額 204千カナダドル)</p> <p>ミウラボイラ・インク (借入保証) 22百万円 (外貨額 200千U S ドル)</p>	<p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関との取引について、次の金額の債務保証を行っております。</p> <p>ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド (取引保証) 21百万円 (外貨額 204千カナダドル)</p>	<p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関との取引について、次の金額の債務保証を行っております。</p> <p>ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド (取引保証) 20百万円 (外貨額 204千カナダドル)</p>																								
	<p>4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 576百万円</p>																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取賃貸料 367百万円 受取手数料 275百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取賃貸料 382百万円 受取手数料 258百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 15百万円 受取賃貸料 745百万円 受取手数料 586百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 6百万円 社債利息 87百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円 社債利息 87百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 10百万円 社債利息 174百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 599百万円 無形固定資産 69百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 639百万円 無形固定資産 86百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,262百万円 無形固定資産 144百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4,073	0	55	4,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 711株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 55,300株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0" data-bbox="159 510 483 678"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産・その他 (機械及び装置)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,911百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 745 483 853"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,701百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,912百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 920 483 1028"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(追加情報) 貸手側リースの注記のうち、受取リース料及び未経過リース料期末残高相当額について、リース契約上、リース料に上乘せされている機器の保守料相当額が明示されていないことから、従来、保守料込みの金額を記載しておりましたが、リース取引の金額的な重要性が増してきたため、リース料に含まれる保守料相当額の按分方法の明確化を行い、当中間会計期間より、保守料相当額を除いて、当該金額を算出しております。 この結果、従来の方と較べて未経過リース料中間期末残高相当額が1年内は579百万円、1年超は1,398百万円減少しております。また受取リース料が608百万円、受取利息相当額が40百万円減少しております。</p>	有形固定資産・その他 (機械及び装置)		取得価額	3,911百万円	減価償却累計額	1,331百万円	中間期末残高	2,580百万円	1年内	1,210百万円	1年超	4,701百万円	合計	5,912百万円	受取リース料	758百万円	減価償却費	239百万円	受取利息相当額	166百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0" data-bbox="582 510 906 678"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産・その他 (機械及び装置)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,492百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,617百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,875百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="582 745 906 853"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,091百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="582 920 906 1028"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産・その他 (機械及び装置)		取得価額	4,492百万円	減価償却累計額	1,617百万円	中間期末残高	2,875百万円	1年内	1,408百万円	1年超	5,091百万円	合計	6,500百万円	受取リース料	898百万円	減価償却費	282百万円	受取利息相当額	192百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="0" data-bbox="1002 510 1326 678"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産・その他 (機械及び装置)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1002 745 1326 853"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,022百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,351百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="1002 920 1326 1028"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(追加情報) 受取リース料及び未経過リース料期末残高相当額について、リース契約上、リース料に上乘せされている機器の保守料相当額を明示していないことから、従来保守料込みの金額を記載しておりましたが、リース取引の金額的な重要性が増してきたため、リース料に含まれる保守料相当額の按分方法の明確化を行い、当事業年度より、保守料相当額を除いて、当該金額を算出しております。この結果、従来の方と較べて未経過リース料期末残高相当額が1年内は553百万円、1年超は1,559百万円減少しております。また受取リース料が1,275百万円、受取利息相当額が62百万円減少しております。</p>	有形固定資産・その他 (機械及び装置)		取得価額	4,275百万円	減価償却累計額	1,482百万円	期末残高	2,792百万円	1年内	1,328百万円	1年超	5,022百万円	合計	6,351百万円	受取リース料	1,585百万円	減価償却費	507百万円	受取利息相当額	349百万円
有形固定資産・その他 (機械及び装置)																																																														
取得価額	3,911百万円																																																													
減価償却累計額	1,331百万円																																																													
中間期末残高	2,580百万円																																																													
1年内	1,210百万円																																																													
1年超	4,701百万円																																																													
合計	5,912百万円																																																													
受取リース料	758百万円																																																													
減価償却費	239百万円																																																													
受取利息相当額	166百万円																																																													
有形固定資産・その他 (機械及び装置)																																																														
取得価額	4,492百万円																																																													
減価償却累計額	1,617百万円																																																													
中間期末残高	2,875百万円																																																													
1年内	1,408百万円																																																													
1年超	5,091百万円																																																													
合計	6,500百万円																																																													
受取リース料	898百万円																																																													
減価償却費	282百万円																																																													
受取利息相当額	192百万円																																																													
有形固定資産・その他 (機械及び装置)																																																														
取得価額	4,275百万円																																																													
減価償却累計額	1,482百万円																																																													
期末残高	2,792百万円																																																													
1年内	1,328百万円																																																													
1年超	5,022百万円																																																													
合計	6,351百万円																																																													
受取リース料	1,585百万円																																																													
減価償却費	507百万円																																																													
受取利息相当額	349百万円																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(借手側)	(借手側)	(借手側)
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 有形固定資産・その他 (工具器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 有形固定資産・その他 (工具器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 有形固定資産・その他 (工具器具及び備品)
取得価額相当額 29百万円	取得価額相当額 29百万円	取得価額相当額 29百万円
減価償却累計額 相当額 15百万円	減価償却累計額 相当額 20百万円	減価償却累計額 相当額 18百万円
中間期末残高 相当額 14百万円	中間期末残高 相当額 8百万円	期末残高 相当額 11百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 5百万円	1年内 4百万円	1年内 5百万円
1年超 8百万円	1年超 4百万円	1年超 5百万円
合計 14百万円	合計 8百万円	合計 11百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 3百万円	支払リース料 2百万円	支払リース料 6百万円
減価償却費 相当額 2百万円	減価償却費 相当額 2百万円	減価償却費 相当額 5百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>株式会社ゼットシステムとの合併 当社は平成18年8月4日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ゼットシステムを吸収合併することを決議し、平成18年12月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 三浦グループ全体の情報システム開発の機能強化と情報システム体制の再構築に取り組み、一層の企業価値の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ゼットシステムは解散いたしました。</p> <p>(3) 被合併会社の概要(平成18年9月30日現在) 商号 株式会社ゼットシステム 事業内容 コンピュータ・ソフトウェアの開発及び販売、情報処理業務受託 資本金 50百万円 純資産 830百万円 総資産 1,061百万円 主要取引先 三浦工業株式会社</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 被合併会社から受け入れる資産・負債は合併期日の前日に付された適正な帳簿価額によっております。 被合併会社から受け入れる資産・負債の差額(のうち親会社持分相当額)と合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額は特別利益に計上いたします。 合併により引継ぐ資産・負債及び当社に発生が見込まれる特別利益(抱合せ株式消滅差益)については、提出日現在、消滅会社の決算作業中につき、確定しておりません。</p>	

(2) 【その他】

訴訟

特記事項はありません。

中間配当

平成18年11月9日開催の取締役会において第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

イ	中間配当の総額	792百万円
ロ	1株当たりの額	21円00銭
ハ	中間配当支払開始日	平成18年11月29日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります | 平成18年4月27日
関東財務局長に提出 | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

三浦工業株式会社

取締役社長 高橋 祐二殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 芳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 直 輝

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私ども監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私ども監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

三浦工業株式会社

取締役社長 高橋 祐二殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 芳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 直 輝

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私ども監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私ども監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

三浦工業株式会社

取締役社長 高橋 祐 二殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 芳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 直 輝

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私ども監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私ども監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

三浦工業株式会社

取締役社長 高橋 祐二殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 芳一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私ども監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私ども監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年12月1日を期日として、連結子会社である株式会社ゼットシステムを吸収合併している。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。